

外務省

表 12 外務省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況(個表)

1 事前評価

表 12-1(1) 新規個別政府開発援助を対象として評価を実施した政策(無償資金協力)(平成 29 年 4 月 28 日、5 月 31 日、6 月 30 日、7 月 31 日、8 月 31 日、9 月 29 日、10 月 31 日、11 月 30 日、12 月 28 日、2 月 28 日及び 3 月 30 日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト(外務省の政府開発援助を対象とする政策評価)(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/oda/mofa.html)参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ガーナ国際回廊改善計画(ガーナ共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 29 年 4 月 1 日) 供与限度額 62 億 5,900 万円 平成 30 年度予算要求に反映
2	風力発電システム整備計画(トンガ王国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 29 年 5 月 2 日) 供与限度額 21 億円 平成 30 年度予算要求に反映
3	緊急通信体制改善計画(ジャマイカ)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 29 年 4 月 7 日) 供与限度額 13 億 9,900 万円 平成 30 年度予算要求に反映
4	第二次中学校校舎建設計画(ブルキナファソ)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 29 年 4 月 6 日) 供与限度額 15 億 6,100 万円 平成 30 年度予算要求に反映
5	ウガンダ東部チョガ湖流域地方給水計画(ウガンダ共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 29 年 5 月 5 日) 供与限度額 17 億 600 万円 平成 30 年度予算要求に反映
6	中央県及びアルティボニット県小中学校建設計画(ハイチ共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 29 年 5 月 17 日) 供与限度額 20 億 4,600 万円 平成 30 年度予算要求に反映
7	第二次ルサカ郡病院整備計画(ザンビア共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 29 年 5 月 16 日) 供与限度額 39 億 800 万円 平成 30 年度予算要求に反映
8	ヴァイシガノ橋架け替え計画(サモア独立国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 29 年 5 月 22 日) 供与限度額 18 億 600 万円 平成 30 年度予算要求に反映

9	第二次北部地域シリア難民受入コミュニティ水セクター緊急改善計画 (UN連携/UNOPS 実施) (ヨルダン・ハシェミット王国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 29 年 5 月 22 日) 供与額 24 億 1,200 万円 平成 30 年度予算要求に反映
10	国立生物医学研究所拡充計画 (コンゴ民主共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 29 年 5 月 26 日) 供与限度額 23 億 2,500 万円 平成 30 年度予算要求に反映
11	水に関連する災害管理情報システムを用いた緊急のダムの運用および効果的な洪水管理計画 (ベトナム社会主義共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 29 年 6 月 6 日) 供与限度額 18 億 4,400 万円 平成 30 年度予算要求に反映
12	気象ドップラーレーダーシステム整備計画 (スリランカ民主社会主義共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 29 年 6 月 30 日) 供与限度額 25 億 300 万円 平成 30 年度予算要求に反映
13	コマヤグア市給水システム改善・拡張計画 (ホンジュラス共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 29 年 6 月 21 日) 供与限度額 17 億 2,800 万円 平成 30 年度予算要求に反映
14	ドマシ教員養成大学拡張計画 (マラウイ共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 29 年 6 月 28 日) 供与限度額 19 億 4,700 万円 平成 30 年度予算要求に反映
15	包摂的な教育の推進のための中等学校建設計画 (スワジランド王国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 29 年 6 月 29 日) 供与限度額 17 億 2,300 万円 平成 30 年度予算要求に反映
16	第二次ウゴンゴ道路拡幅計画 (ケニア共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 29 年 7 月 4 日) 供与限度額 26 億 8,000 万円 平成 30 年度予算要求に反映
17	アロチャ湖南西地域灌漑施設改修計画 (マダガスカル共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 29 年 7 月 24 日) 供与限度額 30 億 4,800 万円 平成 30 年度予算要求に反映
18	第四次プノンペン洪水防御・排水改善計画 (カンボジア王国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 29 年 8 月 7 日) 供与限度額 39 億 4,800 万円 平成 30 年度予算要求に反映

19	カルデサック流域橋梁架け替え計画 (セントルシア)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 29 年 8 月 9 日) 供与限度額 15 億 3,000 万円 平成 30 年度予算要求に反映
20	坑口地熱発電システム整備計画 (エチ オピア連邦民主共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 29 年 8 月 11 日) 供与限度額 18 億 4,200 万円 平成 30 年度予算要求に反映
21	ティグライ州中等学校建設計画 (エチ オピア連邦民主共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 29 年 8 月 11 日) 供与限度額 14 億 3,800 万円 平成 30 年度予算要求に反映
22	バハルダール市上水道整備計画 (エチ オピア連邦民主共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 29 年 8 月 11 日) 供与限度額 18 億 3,600 万円 平成 30 年度予算要求に反映
23	カポロ漁港整備計画 (ギニア共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 29 年 8 月 12 日) 供与限度額 12 億 1,900 万円 平成 30 年度予算要求に反映
24	第二次バルカ県送排水網改修・拡張計 画 (ヨルダン・ハシェミット王国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 29 年 8 月 14 日) 供与限度額 13 億 9,100 万円 平成 30 年度予算要求に反映
25	ワガドゥグ東南部タンソババイパス 道路改善計画 (ブルキナファソ)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 29 年 8 月 18 日) 供与限度額 58 億 100 万円 平成 30 年度予算要求に反映
26	送変電網緊急改修計画 (モザンビーク 共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 29 年 8 月 24 日) 供与限度額 13 億 9,000 万円 平成 30 年度予算要求に反映
27	パラグアイ川浚渫機材整備計画 (パラ グアイ共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 29 年 9 月 1 日) 供与限度額 27 億円
28	消防機材整備計画 (アルメニア共和 国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 29 年 9 月 6 日) 供与限度額 15 億 4,000 万円
29	ヴァラナシ国際協力・コンベンション センター建設計画 (インド)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 29 年 9 月 14 日) 供与限度額 22 億 4,000 万円

30	洪水多発地域における緊急橋梁架け替え計画（カンボジア王国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 10 月 3 日） 供与限度額 39 億 4,200 万円
31	国道 7 号線道路防災対策計画（ボリビア多民族国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 10 月 4 日） 供与限度額 16 億 9,800 万円
32	第二次首都圏周辺地域小中学校建設計画（ギニア共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 10 月 4 日） 供与限度額 19 億 1,300 万円
33	中南部地域中等学校環境改善計画（ラオス人民民主共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 10 月 23 日） 供与限度額 13 億 6,900 万円
34	シリア保健分野強化支援計画（WHO 連携）（シリア・アラブ共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 10 月 23 日） 供与限度額 11 億 7,000 万円
35	イバイ島太陽光発電システム整備計画（マーシャル諸島共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 11 月 22 日） 供与限度額 10 億 7,000 万円
36	第二次タジキスタン－アフガニスタン国境地域生活改善計画（UNDP 連携）（アフガニスタン・イスラム共和国、タジキスタン共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 11 月 27 日） 供与限度額 10 億 3,300 万円
37	ウランバートル市初等・中等教育施設整備計画（モンゴル国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 11 月 30 日） 供与限度額 23 億 7,900 万円
38	ドゥアラ市ユプウェ水揚場・魚市場整備計画（カメルーン共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 12 月 11 日） 供与限度額 13 億 5,700 万円
39	ダカール州配電網緊急改修・強化計画（セネガル共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 12 月 13 日） 供与限度額 29 億 3,400 万円
40	アトランティック県小学校建設計画（ベナン共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 12 月 19 日） 供与限度額 14 億 5,700 万円
41	教員養成大学建設計画（カンボジア王国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 12 月 20 日） 供与限度額 31 億 7,000 万円
42	ベンガルール中心地区高度交通情報及び管理システム導入計画（インド）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 12 月 20 日） 供与限度額 12 億 7,600 万円

43	電力供給緊急改善計画（ミャンマー連邦共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 2 月 6 日） 供与限度額 25 億円
44	ダウエイ総合病院整備計画（ミャンマー連邦共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 2 月 6 日） 供与限度額 26 億 6,500 万円
45	セタティラート病院及びチャンバサック県病院整備計画（ラオス人民民主共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 2 月 9 日） 供与限度額 19 億 4,000 万円
46	テヘラン市大気汚染分析機材整備計画（イラン・イスラム共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 2 月 12 日） 供与額 12 億 4,200 万円
47	テヘラン市医療機材整備計画（イラン・イスラム共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 2 月 12 日） 供与限度額 15 億 3,400 万円
48	アフガニスタン選挙支援計画（国連開発計画(UNDP 連携)）（アフガニスタン・イスラム共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 2 月 21 日） 供与額 14 億 7,300 万円
49	第二次ニューバガモヨ道路拡幅計画（タンザニア連合共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 2 月 28 日） 供与限度額 37 億 8,200 万円
50	マラウィ復興のための住宅建設及び生計支援を通じたコミュニティ開発計画（UN 連携／UN-HABITAT 実施）（フィリピン共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 3 月 15 日） 供与額 11 億円
51	ダバオ市エネルギー回収型廃棄物処理施設整備計画（フィリピン共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 3 月 20 日） 供与額 50 億 1,300 万円
52	マラウィ市及び周辺地域における復旧・復興支援計画（フィリピン共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 3 月 20 日） 供与額 20 億円
53	ヤンゴン新専門病院建設計画（ミャンマー連邦共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 3 月 22 日） 供与限度額 86 億 6,100 万円
54	マンダレー港開発計画（ミャンマー連邦共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 3 月 22 日） 供与限度額 60 億 3,300 万円
55	ンブール県水産物付加価値向上のための改良型水揚場整備計画（セネガル共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 3 月 22 日） 供与限度額 13 億 800 万円
56	第二次空港保安強化計画（パキスタン・イスラム共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 3 月 27 日）

		供与限度額 23 億 9,200 万円
57	TICAD 産業人材育成センター建設計画 (エチオピア連邦民主共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 30 年 3 月 30 日) 供与限度額 29 億 3,100 万円

表 12- (2) 新規個別政府開発援助を対象として評価を実施した政策(有償資金協力) (平成 29 年 4 月 28 日、6 月 30 日、7 月 31 日、8 月 31 日、9 月 29 日、10 月 31 日、11 月 30 日、1 月 31 日、2 月 28 日及び 3 月 30 日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト (外務省の政府開発援助を対象とする政策評価) (http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/oda/mofa.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	カル河上水道拡張計画 (第一期) (スリランカ民主社会主義共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 29 年 4 月 12 日) 供与限度額 318 億 1,000 万円 平成 30 年度予算要求に反映
2	ビエンホア市下水排水処理施設計画 (第 1 ステージ) (ベトナム社会主義共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 29 年 6 月 6 日) 供与限度額 247 億円 平成 30 年度予算要求に反映
3	ベンチェ省水管理計画 (ベトナム社会主義共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 29 年 6 月 6 日) 供与限度額 242 億 5,700 万円 平成 30 年度予算要求に反映
4	海上保安能力強化計画 (ベトナム社会主義共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 29 年 6 月 6 日) 供与限度額 384 億 8,200 万円 平成 30 年度予算要求に反映
5	ハズラット・シャージャラール国際空港拡張計画 (第一期) (バングラデシュ人民共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 29 年 6 月 29 日) 供与限度額 768 億 2,500 万円 平成 30 年度予算要求に反映
6	カチプール・メグナ・グムティ第 2 橋建設及び既存橋改修計画 (II) (バングラデシュ人民共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 29 年 6 月 29 日) 供与限度額 527 億 3,000 万円 平成 30 年度予算要求に反映
7	ダッカ地下変電所建設計画 (バングラデシュ人民共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 29 年 6 月 29 日) 供与限度額 204 億 7,700 万円 平成 30 年度予算要求に反映
8	スファックス海水淡水化施設建設計画 (チュニジア共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 29 年 7 月 14 日) 供与限度額 366 億 7,600 万円

		平成 30 年度予算要求に反映
9	ハルサ火力発電所改修計画（フェーズ 2）（イラク共和国）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 8 月 5 日） 供与限度額 215 億 5,600 万円 平成 30 年度予算要求に反映
10	シハヌークビル港新コンテナターミナル整備計画（カンボジア王国）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 8 月 7 日） 供与限度額 235 億 200 万円 平成 30 年度予算要求に反映
11	ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道整備計画（インド）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 9 月 14 日） 供与限度額 1,000 億円
12	北東州道路網連結性改善計画（フェーズ 2）（インド）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 9 月 14 日） 供与限度額 386 億 6,600 万円
13	コルカタ東西地下鉄建設計画（第三期）（インド）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 9 月 14 日） 供与限度額 259 億 300 万円
14	カビテ州産業地域洪水リスク管理計画（フィリピン共和国）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 10 月 30 日） 供与限度額 159 億 2,800 万円
15	パティンバン港開発計画（第一期）（インドネシア共和国）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 11 月 13 日） 供与限度額 1,189 億 600 万円
16	マニラ首都圏地下鉄計画（フェーズ 1）（第一期）（フィリピン共和国）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 11 月 13 日） 供与限度額 1,045 億 3,000 万円
17	ベンガルール上下水道整備計画（フェーズ 3）（第一期）（インド）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 1 月 24 日） 供与限度額 450 億円
18	農業所得向上計画（ミャンマー連邦共和国）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 3 月 29 日） 供与限度額 304 億 6,900 万円
19	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備計画（フェーズ II）（第一期）（ミャンマー連邦共和国）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 3 月 29 日） 供与限度額 566 億 2,200 万円
20	住宅金融拡充計画（ミャンマー連邦共和国）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 3 月 29 日） 供与限度額 150 億円
21	ムンバイメトロ三号線建設計画（第二期）（インド）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 3 月 29 日） 供与限度額 1,000 億円

22	チェンナイ海水淡水化施設建設計画 (第一期) (インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 30 年 3 月 29 日) 供与限度額 300 億円
----	---------------------------------	---

表 12-3 「平成 28 年度政策評価等の実施状況及びこれらの結果の政策への反映状況に関する報告」において報告した「新規個別政府開発援助を対象として評価を実施した政策」(新たに報告すべき事項)

以下の 46 案件 (無償資金協力 24、有償資金協力 22) は、平成 28 年 4 月から、政府開発援助を対象として無償資金協力及び有償資金協力についての評価結果をそれぞれ「政策評価法に基づく事前評価書」として公表し、「平成 28 年度政策評価等の実施状況及びこれらの結果の政策への反映状況に関する報告」に掲載したものであるが、今回、当該政策評価結果の政策への反映状況として 30 年度予算要求への反映につき、新たに報告すべきものとして、以下のとおり掲載

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	災害リスク軽減及び対応能力強化計画 (UNDP 連携) (タジキスタン共和国及びアフガニスタン・イスラム共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 28 年 9 月 7 日) 供与額 11 億 7,200 万円 平成 30 年度予算要求に反映
2	ダカール港第三埠頭改修計画 (セネガル共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 28 年 9 月 20 日) 供与限度額 39 億 7,100 万円 平成 30 年度予算要求に反映
3	主要病院における医療サービス向上のための医療機材整備計画 (キューバ共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 28 年 9 月 23 日) 供与限度額 12 億 7,300 万円 平成 30 年度予算要求に反映
4	プノンペン公共バス交通改善計画 (カンボジア王国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 28 年 9 月 27 日) 供与限度額 13 億 9,600 万円 平成 30 年度予算要求に反映
5	第三次地雷除去活動強化計画 (カンボジア王国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 28 年 9 月 27 日) 供与限度額 18 億 1,000 万円 平成 30 年度予算要求に反映
6	ディリ港フェリーターミナル緊急移設計画 (東ティモール民主共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 28 年 9 月 30 日) 供与限度額 21 億 9,700 万円 平成 30 年度予算要求に反映
7	コスティ市浄水場施設改善計画 (スーダン共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 28 年 10 月 11 日) 供与限度額 31 億 5,100 万円 平成 30 年度予算要求に反映

8	地上デジタルテレビ放送網整備計画 (モルディブ共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成28年10月27日) 供与限度額27億9,200万円 平成30年度予算要求に反映
9	マグウェイ総合病院整備計画(ミャンマー連邦共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成28年12月7日) 供与限度額22億8,100万円 平成30年度予算要求に反映
10	小児感染症予防計画(UNICEF連携) (アフガニスタン・イスラム共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成28年12月13日) 供与額12億6,200万円 平成30年度予算要求に反映
11	国道四号線橋梁架け替え計画(ブータン王国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成28年12月16日) 供与額21億5,600万円 平成30年度予算要求に反映
12	ポカラ上水道改善計画(ネパール連邦民主共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成29年2月15日) 供与額48億1,300万円 平成30年度予算要求に反映
13	ヘラートにおける農業のバリューチェーンの向上計画(UN連携/UNOPS実施)(アフガニスタン・イスラム共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成29年2月27日) 供与限度額10億円 平成30年度予算要求に反映
14	ミャンマーラジオテレビ局放送機材拡充計画(ミャンマー連邦共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成29年3月3日) 供与限度額22億6,300万円 平成30年度予算要求に反映
15	ドゥシャンベ変電所整備計画(タジキスタン共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成29年3月9日) 供与限度額21億9000万円 平成30年度予算要求に反映
16	稲種子生産技術向上のための農業機材整備計画(キューバ共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成29年3月10日) 供与限度額12億1,500万円 平成30年度予算要求に反映
17	第二次モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画(リベリア共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成29年3月14日) 供与限度額52億2000万円 平成30年度予算要求に反映

18	カーボデルガード州国道三百八十号 橋梁整備計画（モザンビーク共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 3 月 15 日） 供与限度額 34 億 1,900 万円 平成 30 年度予算要求に反映
19	違法薬物使用者治療強化計画（フィ リピン共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 3 月 23 日） 供与額 18 億 5,000 万円 平成 30 年度予算要求に反映
20	アロタウ市場及び水産設備改修計画 （パプアニューギニア独立国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 3 月 27 日） 供与限度額 11 億 6,900 万円 平成 30 年度予算要求に反映
21	バツタンバン州病院改善計画（カン ボジア王国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 3 月 30 日） 供与限度額 14 億 5,300 万円 平成 30 年度予算要求に反映
22	コンボントム上水道拡張計画（カン ボジア王国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 3 月 30 日） 供与限度額 32 億 7,100 万円 平成 30 年度予算要求に反映
23	ビシュケクーオシュ道路雪崩対策計 画（キルギス共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 3 月 30 日） 供与限度額 42 億 8,800 万円 平成 30 年度予算要求に反映
24	ルワマガナ郡灌漑施設改修計画（ル ワンダ共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 3 月 31 日） 供与限度額 20 億 7,700 万円 平成 30 年度予算要求に反映
25	ラグナ・コロラダ地熱発電所建設計 画（第二段階）（ボリビア多民族国）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 28 年 9 月 28 日） 供与限度額 614 億 8,500 万円 平成 30 年度予算要求に反映
26	バンコク大量輸送網整備計画（レッ ドライン）（第三期）（タイ王国）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 28 年 9 月 30 日） 供与限度額 1,668 億 6,000 万円 平成 30 年度予算要求に反映
27	アスラダプラ県北部上水道整備計画 （フェーズ 2）（スリランカ民主社会 主義共和国）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 28 年 10 月 10 日） 供与限度額 231 億 3,700 万円 平成 30 年度予算要求に反映
28	電力セクター復旧改善計画（エジプ ト・アラブ共和国）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 28 年 10 月 24 日）

		供与限度額 410 億 9,800 万円 平成 30 年度予算要求に反映
29	大エジプト博物館建設計画（第二期） （エジプト・アラブ共和国）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 28 年 10 月 24 日） 供与限度額 494 億 900 万円 平成 30 年度予算要求に反映
30	フィリピン沿岸警備隊海上安全対応 能力強化計画（フェーズ 2）（フィリ ピン共和国）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 28 年 10 月 26 日） 供与限度額 164 億 5,500 万円 平成 30 年度予算要求に反映
31	マメル海水淡水化計画（セネガル共 和国）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 28 年 11 月 15 日） 供与限度額 274 億 6,300 万円 平成 30 年度予算要求に反映
32	ナグドゥンガ・トンネル建設計画（ネ パール連邦民主共和国）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 28 年 12 月 22 日） 供与限度額 166 億 3,600 万円 平成 30 年度予算要求に反映
33	バゴ橋建設計画（ミャンマー連邦 共和国）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 28 年 12 月 23 日） 供与限度額 310 億 5,100 万円 平成 30 年度予算要求に反映
34	電力セクター復興計画（フェーズ 3） （イラク共和国）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 1 月 10 日） 供与限度額 272 億 2,000 万円 平成 30 年度予算要求に反映
35	貧困削減地方開発計画（フェーズ 2） （ミャンマー連邦共和国）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 1 月 18 日） 供与限度額 239 億 7,900 万円 平成 30 年度予算要求に反映
36	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備計画 （フェーズ I）（第二期）（ミャンマー 連邦共和国）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 1 月 18 日） 供与限度額 250 億円 平成 30 年度予算要求に反映
37	ヤンゴン都市圏上水整備計画（フェ ーズ 2）（第一期）（ミャンマー連邦共 和国）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 1 月 18 日） 供与限度額 250 億円 平成 30 年度予算要求に反映
38	農業・農村開発ツーステップローン 計画（ミャンマー連邦共和国）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 1 月 18 日） 供与限度額 151 億 3,500 万円 平成 30 年度予算要求に反映

39	トアマシナ港拡張計画（マダガスカル共和国）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 3 月 21 日） 供与限度額 452 億 1,400 万円 平成 30 年度予算要求に反映
40	ルンタン灌漑近代化計画（インドネシア共和国）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 3 月 29 日） 供与限度額 482 億 3,700 万円 平成 30 年度予算要求に反映
41	コメリン灌漑計画（第三期）（インドネシア共和国）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 3 月 29 日） 供与限度額 158 億 9,600 万円 平成 30 年度予算要求に反映
42	ムンバイ湾横断道路建設計画（第一期）（インド）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 3 月 31 日） 供与限度額 1,447 億 9,500 万円 平成 30 年度予算要求に反映
43	チェンナイ地下鉄建設計画（第五期）（インド）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 3 月 31 日） 供与限度額 333 億 2,100 万円 平成 30 年度予算要求に反映
44	貨物専用鉄道建設計画（電気機関車調達）（インド）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 3 月 31 日） 供与限度額 1,084 億 5,600 万円 平成 30 年度予算要求に反映
45	アンドラ・プラデシュ州灌漑・生計改善計画（フェーズ 2）（第一期）（インド）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 3 月 31 日） 供与限度額 212 億 9,700 万円 平成 30 年度予算要求に反映
46	タミル・ナド州投資促進プログラム（フェーズ 2）（インド）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 29 年 3 月 31 日） 供与限度額 221 億 4,500 万円 平成 30 年度予算要求に反映

2 事後評価

表 12-4) 実績評価方式により評価を実施した政策(目標管理型の政策評価)(平成 29 年 10 月 11 日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト(外務省の政策体系)

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/mofa_h24.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	評価結果の反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【基本目標 I 施策 I-1】 アジア大洋州 地域外交	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>【I-1-1 東アジアにおける地域協力の強化】 日 ASEAN 協力、ASEAN+3 協力、東アジア首脳会議協力、地域の安定と繁栄を目指したその他の協力の進展及び総理及び政務三役の参加した国際会議数については、「相当程度の進展があった」、日中韓三カ国協力の進展については、「一定の進展があった」と評価した。関連業務の一層の効率化を図る中で、削減すべき経費は削減し、必要な予算については増額要求を行った。</p> <p>【I-1-2 朝鮮半島の安定に向けた努力】 北朝鮮の核・ミサイル問題解決に向けた進展及び拉致問題解決や日朝国交正常化に向けた進展については、「目標達成に向けて進展が大きくなかった」、日米韓外相会合の開催回数(電話会談を除く)については、「目標を達成した」と評価した。全体的な予算削減要求及び関連業務の一層の効率化を図る中で、政策評価結果を踏まえ、削減すべき経費は削減し、必要な予算については増額要求を行った。</p> <p>【I-1-3 未来志向の日韓関係の推進】 未来志向の日韓関係の構築については、「目標達成に向け一定の進展があった」、人的交流の拡大については、「目標を達成した」、経済関係の緊密化のための各種協議等の推進及び日韓の連携・協力を通じた地域の平和と安定への寄与並びに日韓首脳会談の開催回数(電話会談を除く)については、それぞれ「相当程度の進展があった」と評価した。全体的な予算削減要求及び関連経費の一層の効率化を図る中で、政策評価結果を踏まえ、削減すべき経費は削減し、必要な予算については増額要求を行った。</p> <p>【I-1-4 未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等】 日中における「戦略的互惠関係」の一層の深化に向けた取組(経済面)、日モンゴル関係の着実な進展(経済面以外)、日モンゴル関係の着実な進展(経済面)、日台実務関係の着実な進展、日中及び日モンゴル間の首脳、外相会談の実施回数については、「相当程度進展あり」、日中における「戦略的互惠関係」の一層の深化に向けた取組(経済面以外)については、「進展が大きくない」と評価した。関連業務の一層の効率化を図る中で、削減すべき経費は削減し、必要な予算については増額要求を行った。</p>

			<p>【I-1-5 タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーとの友好関係の強化】</p> <p>「おおむね目標に近い進展を示した。」と評価した。関連業務の一層の効率化を図る中で、削減すべき経費は削減し、必要な予算については増額要求を行った。</p> <p>【I-1-6 インドネシア、シンガポール、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、マレーシアとの友好関係の強化】</p> <p>「相当程度進展あり」との政策評価結果を踏まえ、全体的な予算縮減要求の中で、関連業務の一層の効率化を図る中で、削減すべき経費は削減し、必要な予算については増額要求を行った。</p> <p>【I-1-7 南西アジア諸国との友好関係の強化】</p> <p>「7-1 インドとの特別戦略的グローバル・パートナーシップの拡大・深化」については「目標達成」と、その他（7-2、7-3、7-4）については「相当程度進展あり」と評価した。関連業務の一層の効率化を図る中で、削減すべき経費は削減し、必要な予算については増額要求を行った。</p> <p>【I-1-8 大洋州地域諸国との友好関係の強化】</p> <p>豪州及びNZとの関係強化については、「目標を達成した。」、太平洋・島サミットプロセス等を通じた太平洋島嶼国との関係強化及び要人往来数については、「おおむね目標に近い進展を示した。」と評価した。関連業務の一層の効率化を図る中で、削減すべき経費は削減し、必要な予算については増額要求を行った。</p> <p>○平成30年度概算要求額：2,888,207千円 [平成29年度予算額：2,594,036千円]</p> <p><機構・定員要求></p> <p>○必要な機構要求（在ダバオ総領事館の設置要求）、必要な定員要求（北朝鮮のミサイル問題関連事務の強化に伴う1名新規増要求、中国の対外経済政策関連事務の増加に伴う1名新規増要求、日豪円滑化協定（仮称）関連業務に伴う3名新規増要求等）を行った。</p> <p><事前分析表の変更状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標達成度合いの測定結果を踏まえ、施策目標について見直しを行い、目標を一部変更することとした。 ・施策目標の実現に向けた成果をより適切に評価できるように、測定指標（南西アジア地域の平和と繁栄に向けた様々な支援・協力の実績）を変更することとした。 ・施策目標の実現に向けた成果を分かりやすく評価できるように、達成手段（第8回太平洋・島サミット開催準備）を追加することとした。
--	--	--	--

2	<p>【基本目標 I 施策 I-2】 北米地域外交</p>	<p>相当程度進展あり</p>	<p>引き続き推進</p>	<p><予算要求></p> <p>平成 28 年度は日米・日加政府間での共通の諸課題に関する協力関係の進展及び日米・日加間の相互理解の進展という施策目標の達成に向けて相当な進展があった。米国については、本年 2 月の安倍総理大臣の米国訪問を始めとして、首脳・外相を含む様々なレベルでの会談や協議を累次の機会に実施し、安全保障や経済といった二国間の課題のみならず、北朝鮮、中国、ウクライナ、シリア、イラン核問題等の地域情勢等のグローバルな課題への対応についても、両政府間で緊密な連携を図った。また、在米日系人との交流や日本人学生及び研究者の米国派遣等の事業を通じ、民間有識者を含んだ重層的な日米の交流・対話を推進し、日米間の相互理解を促進することで、日米同盟の強化を行った。カナダについても、平成 27 年 11 月に新たに発足したトルドー政権との間で、首脳・外相間での会談を累次の機会に行い、新政権との協力関係を構築・強化し、二国間及び国際場裏での協力を更に発展させ、「日加協力新時代」を築くことで一致した。また、在加日系人との交流等を通じ、民間有識者を含む重層的な対話・交流を推進した。引き続き日米・日加両政府間の緊密な意思疎通により、我が国の外交・安全保障の基軸である日米同盟の強化及び日加関係の強化を行い、また、民間有識者を含む様々なレベルでの日米・日加間での対話・交流を促進し、日米・日加間の相互理解を高いレベルに引き上げていくため、必要な予算要求を行っていく。</p> <p>平成 28 年度は、日米及び日加の持続可能な経済成長に資する各種の政策分野の協調を推進するとの施策目標の達成に向け相当な進展があった。米国については、インフラ、エネルギー、インターネットエコノミーの各分野において、要人への働きかけや二国間対話・交渉を通じ、日米間協力推進の目標を具体的に達成した。加えて、29 年 2 月の日米首脳会談で立ち上げが合意された麻生副総理・ペンス副大統領の下での経済対話において、インフラ、エネルギー、サイバー、宇宙等の個別分野のほか、経済政策、貿易・投資に関するルールについての議論を行っていくことになったことは、今後の日米経済関係の更なる発展を方向付けた。また、カナダについては、日本企業査証問題等の改善等、ハイレベルでの働きかけにより経済関係は進展した。日米両国は、上記日米経済対話において各分野の柱に沿って具体的な議論を進め、二国間の貿易・投資関係を強化させるとともに、様々な分野における協力関係を、一層高いレベルに引き上げるべく取組を実施する必要がある。また日米経済関係を一段と強固なものとするため、連邦レベルのみならず、地方レベルにおける両国関係についての理解を深める多様な取組を一層実施していく必要があるところ、「グラスルーツにおける日米関係強化に関する政府タスクフォース」で取りまとめられた行動計画に基づき、米国の草の根レベルにおける日米経済関係及び我が国の文化・伝統に</p>
---	---------------------------------------	-----------------	---------------	--

			<p>についての理解を更に広げるための取組を進めることが必要である。カナダについても、両国の経済関係を更に拡大及び深化させることが不可欠である。カナダは我が国にとって資源の安定的な輸入先であり、エネルギー安全保障の観点からも、一層の協力関係を促進する必要があるところ、平成30年度においても必要な予算要求を行っていく。</p> <p>平成28年度は米国との安全保障分野での協力が一層推進され、施策の目標達成に向けて進展があった。引き続き、日米安全保障条約に基づく日米安全保障体制の信頼性を一層高めつつ、在日米軍の活動が施設・区域周辺の住民に与える負担を軽減し、在日米軍の安定的な駐留を確保していく施策を検討・実施するため、平成30年度においても必要な予算要求を行う。</p> <p>○平成30年度概算要求額：941,204千円 [平成29年度予算額：369,881千円]</p> <p><定員要求></p> <p>○必要な定員要求（日加間要人往来の増加や日加関係の強化に伴う1名新規増要求、日米経済連携担当官の2名新規増要求等）を行った。</p> <p><事前分析表の変更状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策目標及び達成手段の妥当性に係る検討結果を踏まえ、引き続き当該施策目標に向け、測定指標及び達成手段を維持しつつ、政策を推進していくこととした。
3	<p>【基本目標 I 施策 I-3】 中南米地域外交</p>	<p>相当程度進展あり</p>	<p>引き続き推進</p> <p><予算要求></p> <p>平成30年度の予算要求では、平成29年度の政策評価結果及び予算の効率的な利用を念頭に、出張旅費、会議費、諸謝金等の必要性を精査しつつ、安倍総理の中南米訪問の際に発表した中南米政策の3本柱である「発展を共に」「主導力を共に」「啓発を共に」を深化するための施策に重点を置いた要求を行っている。具体的には、自由貿易・投資体制の推進を通じ成長著しい中南米に対する新たな成長戦略の推進、中南米地域の国際機関との連携や地域間協力を牽引することなどによる国際場裡における連携の強化、日系人等の知日派・親日派による対外発信の強化といった施策である。</p> <p>○平成30年度概算要求額：120,198千円 [平成29年度予算額：88,984千円]</p> <p><機構・定員要求></p> <p>○必要な機構要求等（在ベリーズ兼勤駐在官事務所の設置要求）、必要な定員要求（日系社会担当の5名新規増要求）を行った。</p>

				<p><事前分析表の変更状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・更なる中南米外交の推進のため、南米だけではなく中米・カリブ地域についても達成手段（中南米日系人を通じた対外発信強化）を設定することとした。
4	<p>【基本目標 I 施策 I-4】 欧州地域外交</p>	<p>相当程度進展あり</p>	<p>引き続き推進</p>	<p><予算要求></p> <p>首脳・外相等の要人往来、国際会議等の機会をとらえ、又、地域的な枠組みも活用しつつ、欧州(各国及び主要機関)と対話・協議が行われた結果、相互関係の強化において進展があった。平成 30 年度については、最近の欧州情勢を踏まえ、各国及び主要機関との協力をさらに具体化し、より積極的な働きかけが必要であること、また、特に欧州とのハイレベルを含めた人的交流及び知的・民間交流を促進・強化する必要があることから、G7 をはじめとする欧州各国、ロシア、中央アジア・コーカサス諸国、欧州主要機関及び地域協力機構等との協議・政策調整を通じた欧州地域外交を拡充・強化していくために必要な経費の概算要求を行った。</p> <p>○平成 30 年度概算要求額：2,877,767 千円 [平成 29 年度予算額：1,207,450 千円]</p> <p><機構・定員要求></p> <p>○必要な機構要求（在ベラルーシ大使館の設置要求）、必要な定員要求（英国のEU離脱関係事務の強化に伴う 1 名新規増要求、北方四島での共同経済活動関連事務の強化に伴う 2 名新規増要求等）を行った。</p> <p><事前分析表の変更状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該施策目標の実現に向けた成果を分かりやすく評価できるように、一部新たな目標を設定することとした。 ・当該施策目標の実現に向けた成果を分かりやすく評価できるように、測定指標（「欧州地域との協議、対話等の進展」、「中央アジア・コーカサス諸国との間での首脳会談数・外相会談数」）、達成手段（「日欧知的交流強化に向けた有識者懇談会」、「ロシアにおける日本紹介事業」）を変更することとした。
5	<p>【基本目標 I 施策 I-5】 中東地域外交</p>	<p>相当程度進展あり</p>	<p>引き続き推進</p>	<p><予算要求></p> <p>中東和平推進のための信頼醸成措置関連経費、中東諸国における経済外交推進関連経費、日・トルコ科学技術大学設立関連経費、中東・北アフリカ地域における親日派・知日派発掘のための交流事業、アフガニスタン復興支援関連会合参加旅費、アフガニスタン復興支援関連会合開催経費、日イラク関係強化関連会合参加経費、イエメン情勢対策費については、政策評価結果を踏まえ、さらなる効</p>

				<p>率化・効果的実施の観点から、その全部又は一部経費について要求を行わないこととし、要求額の減額をおこなった。</p> <p>○平成 30 年度概算要求額：128,093 千円 [平成 29 年度予算額：124,998 千円]</p> <p><定員要求></p> <p>○必要な定員要求（防衛装備・技術協力関係事務の増加に伴う 1 名新規増要求等）を行った。</p> <p><事前分析表の変更状況></p> <p>・施策目標及び達成手段の妥当性に係る検討結果を踏まえ、引き続き当該施策目標に向け、測定指標及び達成手段を維持しつつ、政策を推進していくこととした。</p>
6	【基本目標 I 施策 I-6】 アフリカ地域外交	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>相当程度進展しているが、他ドナー国のコミットメントとの比較で一部評価に改善の余地があったことを踏まえ、明年、我が国において TICAD 閣僚会合が開催される予定であるところ、目標の達成に向けた取組を更に強化するため、事業の効率性などに配慮しつつ、TICAD 関連会合開催のための予算に重点をおいた予算要求とした。</p> <p>○平成 30 年度概算要求額：410,513 千円 [平成 29 年度予算額：56,186 千円]</p> <p><機構・定員要求></p> <p>○必要な機構要求等（在エリトリア大使館及び在セーシェル兼勤駐在官事務所の設置要求）、必要な定員要求（投資協定関係事務の強化に伴う 2 名新規増要求等）を行った。</p> <p><事前分析表の変更状況></p> <p>・施策目標及び達成手段の妥当性に係る検討結果を踏まえ、引き続き当該施策目標に向け、測定指標及び達成手段を維持しつつ、政策を推進していくこととした。</p>
7	【基本目標 IV 施策 IV-1】 領事業務の充実	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>引き続き、在外邦人の生命・身体その他の利益の保護・増進及び国内外における人的交流の拡大・深化のため、メリハリをもって事業予算の見直しを行い、在外邦人及び日系企業の安全対策に係る施策、人的交流を促進に係る施策を着実に実施すべく増額要求した。</p> <p>○平成 30 年度概算要求額：18,505,510 千円 [平成 29 年度予算額：17,298,897 千円]</p>

				<p><定員要求></p> <p>○必要な定員要求（査証審査業務の増加に伴う1名振替増要求、領事・諸証明業務の増加に伴う1名新規増要求等）を行った。</p> <p><事前分析表の変更状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・測定指標の目標の達成度合いを踏まえ、施策目標に一部新たな目標を設定し、施策目標を効果的に達成するため、測定指標（IC 旅券の発給及び不正取得等の防止、在外邦人の安全に関する情報収集と官民連携、国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約（ハーグ条約）の締結を受けた条約上の中央当局の任務の適切な実施）を変更することとした。 ・目標を達成した測定指標（メールマガジン配信システム利用可能公館数）については削除することとした。
8	【基本目標 V 施策 V-1】 外交実施体制の整備・強化	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>1 外務省の人員・機構の更なる整備</p> <p>激動する国際社会の中で、外務省の業務はますます拡大しており、国民の安全・安心の確保や繁栄の促進等に不可欠であるところ、外交実施体制(外務本省及び在外公館の定員・機構)の整備・強化を今後とも一層推進する。</p> <p>2 在外公館の警備体制の一層の強化</p> <p>在外公館に対する脅威は、世界各地に拡散するテロリストの攻撃をはじめ、形態も多様化する傾向にあり、公館毎の治安状況や脅威度等を踏まえ各種脅威に耐え得る在外公館警備体制の整備・強化に引き続き取り組む。</p> <p>3 外交を支える情報防護体制の強化</p> <p>情報窃取等の情報防護上の脅威は引き続き高度化・多様化傾向にあるため、専門部署の機能を一層強化するとともに、省内横断的な政策立案・実施を行うための体制強化を図り、本省・在外公館における情報防護のための取組を推進する。</p> <p>4 地方連携の推進</p> <p>オールジャパンでの総合的な外交力を強化するため、国際的な取り組みを進める地方自治体等を支援し、連携を強化する取組を今後とも継続する。</p> <p><予算要求></p> <p>○特定の項の下での予算は計上していない。</p> <p><定員要求></p> <p>○必要な定員要求（警備担当の9名新規増要求、情報防護対策要員の1名振替増要求等）を行った。</p> <p><事前分析表の変更状況></p>

				<p>・施策目標及び達成手段の妥当性に係る検討結果を踏まえ、引き続き当該施策目標に向け、測定指標及び達成手段を維持しつつ、政策を推進していくこととした。</p>
9	<p>【基本目標 V 施策 V-2】 外交通信基盤の整備・拡充及び IT を活用した業務改革</p>	<p>相当程度進展あり</p>	<p>引き続き推進</p>	<p>1 「内部管理用ホストコンピュータシステムの再構築」においては、業務処理時間の削減を実現するため、府省共通の「人事・給与関係業務情報システム（人給共通システム）」の導入可否を含め、関係府省と協議を実施する。</p> <p>2 「業務系共通プラットフォームの構築」においては、平成 27 年度においてファイアウォール（ネットワーク間の通信を制御する機器）の導入、ウイルス対策ソフトの強化等情報セキュリティ対策の強化、業務系共通プラットフォームの情報セキュリティレベルの向上を図るための環境整備を行った。</p> <p>3 「サイバーセキュリティ強化」においては、サイバー攻撃が高度化していく中で、早期に検知・対応が可能となるよう、引き続き情報収集の強化、右に基づく監視ルールの不断の見直し等の措置を実施していく。また、省員向け e ラーニング教育、最新脅威に係る注意喚起発出、外部専門員による集合研修、標的型メール攻撃への対処訓練等を実施した。これら情報セキュリティ対策の教育啓発の取組を今後も継続的に実施し、外務省全体の情報セキュリティ強化のための施策を一層推進する。</p> <p><予算要求> ○特定の項の下での予算は計上していない。</p> <p><定員要求> ○必要な定員要求（文書管理システム関係事務の強化に伴う 2 名振替増要求等）を行った。</p> <p><事前分析表の変更状況> ・政策評価結果を踏まえ、引き続き測定指標及び達成手段を維持しつつ、政策を推進していくこととした。</p>
10	<p>【基本目標 VII 施策 VII-1】 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献</p>	<p>相当程度進展あり</p>	<p>引き続き推進</p>	<p><予算要求> 政務及び安全保障分野における国際機関への拠出金・分担金による我が国の国際貢献については、主な拠出金・分担金を順次取り上げ評価することにより、施策全体の評価に代えている。平成 29 年度については、国際刑事裁判所（ICC）分担金を取り上げて評価した。</p> <p>国際刑事裁判所（ICC）分担金については、①国際社会における法の支配の強化、及び、②ICC における我が国のプレゼンス・影響力の確保の主要な測定指標で目標が達成に至らなかったことから、相当程度進展ありと判定した。この判定を踏まえ、我が国として、平成 30 年度においても ICC 分担金の拠出を通じてこれらの取組を継続するために必要な概算要求を行うこととした。</p>

				○平成 30 年度概算要求額：99,241,118 千円（うち、ICC への分担金 要求額は 3,213,366 千円）〔平成 29 年度予算額：92,124,047 千円 （うち、ICC への分担金額は 2,923,307 千円）〕
11	【基本目標 VII 施策 VII-2】 国際機関を通 じた経済及び 社会分野に係 る国際貢献	相当程 度進展 あり	引き続 き推進	<p><予算要求></p> <p>経済及び社会分野における国際機関への拠出金・分担金による我が国の国際貢献については、主な拠出金・分担金を順次取り上げ評価することにより、施策全体の評価に代えている。29 年度については、世界貿易機関（WTO）分担金・拠出金を取り上げて評価した。</p> <p>（1）WTO は多角的貿易体制の中核として、極めて重要な役割を果たしており、我が国も貿易関連協定、貿易関係の加盟国間交渉、紛争解決、貿易政策検討制度等に参加することで、多角的貿易体制の維持・強化を行ってきている。こうした中で、WTO 分担金は、WTO 設立協定第 7 条 4 の「世界貿易機関の経費に係る自国の分担金を速やかに同機関に支払う」旨の規定に基づき、WTO 事務局に対して支払うことが義務づけられている。WTO 分担金は事務局運営に充てられ、理事会や各種委員会を開催することや各国の貿易政策審査に係る報告書を作成すること等を通して、WTO の円滑な運営に寄与している。また、WTO 加盟国の 5 分の 4 を占める開発途上国の WTO 協定に基づく義務履行能力の向上や交渉能力不足の解消等を目的として、先進国の任意拠出によるグローバル・トラスト・ファンドが創設され、我が国は同ファンドに任意拠出を行っている。</p> <p>（2）本件に係る施策目標として、我が国が WTO を中心とするルールに基づく多角的貿易体制の維持、強化、保護主義抑止及び更なる貿易自由化の進展等において積極的な役割を果たし、それにより、世界貿易によって裨益する我が国の国益を更に維持・増進することを掲げている。これに対する評価として、「測定指標 1 多角的貿易体制の維持・強化」及び「測定指標 2 開発途上国の能力向上」のいずれも相当程度の進展ありと評価した。特に WTO 分担金に関しては、29 年 2 月に WTO 発足後初めての多国間協定である貿易円滑化協定（TFA）が発効し、WTO によれば本協定の完全な実施により、加盟国の貿易コストが平均 14.3%減少し、世界の物品の輸出を 1 兆ドル以上に増大させる可能性があるとされている。また、拠出金を拠出しているグローバル・トラスト・ファンドにより提供される E-ラーニングの受講者は 27 年比約 36%増を達成し、過去最高の 10,279 人が受講した。</p> <p>（3）以上の評価結果に基づき、世界で反グローバリズムや保護主義が台頭する中で WTO の役割がさらに重要になっていることを踏まえた要求とした。具体的には、WTO が担う協定交渉・協定履行監視・紛争解決制度を引き続き機能させ、運用を確保すべく、WTO 分担金については WTO 協定に基づいた分担率に応じた要求額としている。また、WTO 拠出金については、WTO 協定に基づく途上国の義務履行能</p>

				<p>力の向上や交渉能力不足の解消など、貿易能力の底上げを実現する上で極めて有効であり、途上国が多数を占める WTO における日本の発言能力向上に資するものであることから、WTO による技術協力プログラムの取組の効果的かつ効率的な実施に必要な要求額とした。</p> <p>○平成 30 年度概算要求額：10,577,526 千円（うち、WTO への分担金要求額は 957,519 千円、WTO への任意拠出金要求額は 26,933 千円）[平成 29 年度予算額：11,517,617 千円（うち、WTO への分担金額は 949,045 千円、任意拠出金額は 26,171 千円）]</p>
12	<p>【基本目標 VII 施策 VII-3】 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>地球規模の諸課題における国際機関への拠出金・分担金による我が国の国際貢献については、主な拠出金・分担金を順次取り上げて評価することにより、施策全体の評価に代えている。29 年度については、国連世界食糧計画（WFP）拠出金を取り上げて評価した。</p> <p>WFP の活動は、飢餓・貧困対策、母子の栄養強化、学校給食を通じた教育支援等の実現に資するものであり、持続可能な開発目標（SDGs）の達成にも資するものであるほか、深刻さを増す難民・国内避難民の問題解決にも貢献することから、我が国としても WFP と連携した支援の実施により、国際社会の一員として主要な責任を果たす必要がある。</p> <p>また、今後の我が国としての WFP を通じた国際貢献に係る長期的な方向性として、SDGs で設定された 17 の開発目標のうち、特に目標 2 で設定された「飢餓の撲滅、食料安全保障・栄養改善の実現」に寄与する WFP の取組を通じ、地球規模の諸問題の解決に向けた国際社会の取組に貢献するとの方針を踏まえ、予算要求を行った。</p> <p>○平成 30 年度概算要求額：39,905,379 千円（うち WFP への任意拠出金要求額は 598,522 千円）[平成 29 年度予算額：35,721,248 千円（うち、WFP への任意拠出金額は 606,414 千円）]</p>

表 12-5) 未着手の事業(政府開発援助)を対象として評価を実施した政策(平成 29 年 10 月 11 日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト（外務省の政府開発援助を対象とする政策評価）

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/oda/mofa.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	バンドン市内有料道路計画（インドネシア）	事業進捗を注視しつつ継続する	引き続き推進

表 12-6) 未了の事業(政府開発援助)を対象として評価を実施した政策(平成 29 年 10 月 11 日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト（外務省の政府開発援助を対象とする政策評価）

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/oda/mofa.html) 参照

14	カルナフリ上水道整備計画（バングラデシュ）	継続が妥当	引き続き推進
15	大エジプト博物館建設計画（エジプト）	継続が妥当	引き続き推進
16	ジェンドゥーバ地方給水計画（チュニジア）	継続が妥当	引き続き推進
17	国営テレビ放送センター計画（チュニジア）	継続が妥当	引き続き推進
18	南部オアシス節水農業支援計画（チュニジア）	継続が妥当	引き続き推進
19	下水道整備計画（Ⅱ）（モロッコ）	継続が妥当	引き続き推進
20	灌漑セクターローン（イラク）	継続が妥当	引き続き推進
21	アル・ムサイブ火力発電所改修計画（イラク）	継続が妥当	引き続き推進
22	サマーワ橋梁・道路建設計画（イラク）	継続が妥当	引き続き推進